

## <メディアウォッチ>

### 国民目線と違和感 大手メディアのTPP「推進」報道

上出 義樹

「3・11」大震災と福島原発事故に紛れるように一時、鳴りをひそめていた環太平洋経済連携協定（TPP）への参加問題が風雲急を告げている。

#### 野田首相が交渉参加へ積極姿勢

野田首相が米国や財界の意を受け、11月12日からハワイで開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議までに交渉参加の結論を出すことを表明したからだが、工業製品の輸出増の期待と引き換えに、農業の壊滅的な打撃ばかりでなく、医療や雇用システムなど諸制度の「アメリカ化」による国民生活への悪影響が心配されている。

現在、TPPには米国、豪州、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムなど9カ国が加盟。日本が参加すると10カ国になるが、加盟国全体のGDP（国内総生産）の90%までを日米両国で占めることになり、実際には米国のために日本が加盟するような形となる。

#### 農業だけでなく国民生活全般への悪影響懸念

TPPは、コメを含めて例外品目のない関税の撤廃のほか、医療制度や公共事業、雇用形態などでも外国企業が参入しやすい仕組みとなり、たとえば、健康保険制度のメリットが米国並みに低下したり、ホワイトカラー職のサービス残業が増えるなどの懸念が取りざたされている。

そんな悪しき「アメリカ化」に反対するTPP慎重派の与党議員らが10月21日に決起集会を開くなど、反対集会や抗議行動は全国に広がっている。まさに「ミニ安保闘争」とも言える様相だが、朝日、毎日、読売、日経などの大手各紙は「うちに閉じこもっては日本経済の未来はない」「首相の力強い決断を」（毎日10月12日付社説）などと、前政権から引き続きTPP推進の旗を懸命に振っている。そんななかで、TPPについての十分な国民的な議論や情報開示がないまま、日本の交渉参加のお膳立てが着々と進められている。

#### 国民目線と報道にギャップ

担当閣僚の枝野経産相でさえ9月30日の閣議後会見で「（TPPでは）国民の合意がまだできていない」と明言しているのに、11月までの短期間にどう

やって国民各層や各業界の意見をまとめようというのか。国民世論とのギャップを事実上無視した大手紙の張り切りぶりには違和感を持たざるを得ない。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院(新聞学専攻)在学中。